

1 事業概要

事務事業名		消費生活センター事業		課名	男女共同参画課	事業No.	24
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する			
	分野別計画						
法令・例規等			消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、飯田市民の消費生活を守る条例				
事業目的	対象	市民（消費者）					
	意図	自ら学習・交流し、適切な消費の選択ができる。					

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活センターの充実・持続的運営を図りました。 消費者教育プログラムを実践し、消費者自らが学び合う学習交流事業を実施しました。 消費者団体の活動を支援しました。 特殊詐欺撲滅に向けて、関係機関、事業所との連携を強化しました。 詐欺被害防止機器設置補助事業を継続しました。 		消費者問題協議会の運営				20
			消費生活相談員の配置				4,964
			消費生活相談員等のスキルアップ				278
			消費生活センターの運営				1,029
			消費者教育事業の実施				558
			消費者団体の活動支援				30
			特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助				359
			その他の経費			0	
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度
	消費生活相談件数	件	266	421	503		
	広報・啓発（情報提供・メール配信）	回	14	32	15		
	出前講座	回	12	24	52		
	消費者教育事業参加者	人	1,300	531	1,642		
	消費者団体の活動、研修補助	回	18	25	23		
	消費者問題協議会開催	回	1	1	1		
30年度 決算 (千円)	予算額	7,641	特定財源内訳及び補正事項				
	決算額	7,238	(県)消費者行政活性化事業補助金(推進事業 国10/10、強化事業 国1/2)				
	財源の 状況	国庫支出金	0				
		県支出金	4,914				
		地方債	0				
		その他	0				
一般財源	2,324						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	7	11	1	7,641	7,238	消費生活センター事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員の複数体制を確立し、相談件数の増加に対応しました。 若年層への消費者教育の取組みとして、市内の高校4校にて出前講座を行いました。 食品ロス削減及びSDGsをテーマとした講演会を開催し、今後の学習交流事業の方向性を見いだしました。 特殊詐欺撲滅のため、他機関と連携し見守り及び注意喚起を実施していますが、更なる取組みが必要です。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 成年年齢下げによる消費者被害を防止するため、若年層への消費者教育を推進する必要があります。 多様な主体との協働による「エシカル消費」をテーマとした学習交流事業に取り組みます。 高齢者及び見守りを行う支援者へ特殊詐欺及び消費者被害の現状と対策をわかりやすく情報発信していきます。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 市内高校等との協議・調整を経て、若年層のニーズを捉えた消費者教育を実施します。 「エシカル消費」をテーマとしたイベント及び少人数の講座を、多様な主体と協働で実施します。 出前講座のプログラムを充実させ、情報が届きにくい住民への情報提供と相談につながる体制づくりに取り組みます。 							